

2022年度

第70期 事業報告書

（ 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 ）

- 事業報告書
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 販売費・一般管理費内訳書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表



くまだ 株式会社

事業報告書

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響も徐々に緩和され、社会経済や個人消費活動の正常化に向けた動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等による物価の上昇や、急激な円安の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業としている加工食品の卸売業界においては、水産物の不漁や農産物の不作、鳥インフルエンザなどによる原料難が、様々な商品の仕入価格高騰につながっております。

加えて電気料金・燃料代・運賃・保管料なども急増しており、人手不足による人件費などのコストアップも企業活動にとり大きな障害となっております。

このような環境下、当社においては鋭意営業活動を進めて参りましたが、売上は前年比3%の減収の43億4千万円。2千万円ほどの当期損失を計上するに至りました。以下にその詳細を記します。

- ① 水産部の中でもボリュームの大きいマグロ・カツオ・サーモン・エビなどの調達価格が高騰し競争力ある商品の手当ができなかった。
- ② 製造部においては真ダコの不漁により、主力商品の製造ができなかった。
- ③ 外食部門では食材の値上げのスピードが速く、特に「銀くま」は開店したということもあり価格の改正を進められなかった。
- ④ 電気料金が約1千万円アップしたほか、販売運賃なども大幅に上昇した。
- ⑤ 「銀くま」の開店に際して、雑費・消耗品費、開店前人件費などの初期費用が発生した他、新たな設備投資に伴う減価償却がスタートした。
- ⑥ 札幌店の物流倉庫のスタッフが確保できず、時給アップ、派遣の導入、時間外勤務の増加などにより人件費負担が激増した。外食部門においても人員が確保できず、定休日を設けざるを得なくなった。そのほか、人材難に関しては製造部門・事務部門においても深刻であり、全社で求人広告に数百万円を投じたが捗々しい成果は得られなかった。

当期は帯広市の「銀シャリ亭くまだ」に続く外食 2 号店、「釜炊きごはん銀くま」を、5 月末に創業の地、旭川市に 1 億 2 千万円を投じ開店いたしました。同店は、当社の卸売部門・製造部門の取り扱い商品を食材に使用した店舗ですが、コロナ禍で開店が延び延びになっていただけに感慨も一入です。

目下、人手不足により定休日の設定を余儀なくされ、また夜間の来店客数などに課題はありますが、地元で末永く愛されるお店を目指して日々研鑽していきたいと考えています。

2. 今後の見通しと対処すべき問題

新年度に当社が対処すべき大きな課題は次のとおりです。

- 卸売部門においては競争力のある商品の調達 (MD)
- 製造部においては新たな商品作りへのチャレンジ

主業の卸売部門においては、販売先の評価を勝ち取ることができる価格・品質の商品の発掘を行います。電力料金は 6 月使用分から 23% 上がるとの通知を受けており、諸々の経費を賄える利益率を確保できる商品 MD は不可欠と考えます。

また製造部においては、従来主力であったタコ製品・マグロ製品は原料調達面から期待できず、鍋製品は需要減退の面から縮小せざるを得ない状況です。これをカバーするために、即食可能な加熱調理製品の製造に参入することを計画しています。新年度はこの生産設備への投資を行う予定です。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 68 期 (21 年 3 月期)	第 69 期 (22 年 3 月期)	第 70 期 (23 年 3 月期)
売上高	4,636 百万円	4,454 百万円	4,324 百万円
経常利益	-26 百万円	21 百万円	-22 百万円
当期利益	-30 百万円	20 百万円	-22 百万円
1 株当り当期利益	-248 円 95 銭	169 円 49 銭	-191 円 50 銭
総資産	1,576 百万円	1,674 百万円	1,689 百万円
純資産	292 百万円	310 百万円	284 百万円

II. 株式に関する事項

1. 発行済み株式の総数 140,000株
2. 自己株式 20,000株
3. 株主数 7名

III. 会社役員に関する事項（2023年5月25日現在）

取締役並びに監査役

氏名	地位	担当または職務
熊田 泰也	代表取締役社長	全般担当
小野 満	常務取締役	営業・製造担当
愛須 侑	監査役	

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 4年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 5年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	4,324,258,315	4,324,258,315
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	340,724,727	
仕 入 高	3,478,019,599	
当期製品製造原価	69,259,532	
合 計	3,888,003,858	
期 末 棚 卸 高	324,640,714	3,563,363,144
売 上 総 利 益		760,895,171
【販売費及び一般管理費】		784,904,025
営 業 損 失		24,008,854
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	4,041	
受 取 配 当 金	1,002,592	
雑 収 入	6,577,716	7,584,349
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	5,880,049	
雑 損 失	1,816	5,881,865
経 常 損 失		22,306,370
税引前当期純損失		22,306,370
法 人 税 等		674,000
当 期 純 損 失		22,980,370

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 令和 4年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 5年 3月31日

科 目	金 額	
給 与 ・ 賞 与	221,601,498	
法 定 福 利 費	29,872,069	
福 利 厚 生 費	6,173,533	
通 勤 費	6,939,188	
旅 費 交 通 費	2,663,654	
接 待 交 際 費	1,806,877	
販 売 促 進 費	2,719,061	
販 売 運 賃	85,106,988	
共 配 費	154,703,986	
支 払 リ ベ ー ト	133,646,298	
E O S 手 数 料	9,024,447	
O A 関 連 費	8,602,878	
通 信 費	3,016,061	
水 道 光 熱 費	29,673,690	
車 両 関 連 費	14,827,935	
減 価 償 却 費	26,920,344	
消 耗 品 費	9,452,905	
修 繕 費	991,670	
地 代 家 賃	7,985,460	
租 税 公 課	6,945,223	
支 払 手 数 料	2,361,507	
保 險 料	4,749,865	
雑 費	15,118,888	
合 計		784,904,025

製造原価報告書

(単位：円)

自 令和 4年 4月 1日

くまだ株式会社

至 令和 5年 3月31日

科 目	金 額	
【労 務 費】		
給 与 ・ 賞 与	38,097,265	
法 定 福 利 費	5,381,433	
福 利 厚 生 費	437,165	
通 勤 費	1,288,311	45,204,174
【製 造 経 費】		
水 道 光 熱 費	8,791,010	
通 信 費	133,859	
車 両 関 連 費	3,455	
販 売 運 賃	469,109	
○ A 関 連 費	430,594	
消 耗 品 費	3,127,845	
修 繕 費	392,450	
支 払 手 数 料	17,250	
租 税 公 課	604,814	
減 価 償 却 費	5,063,952	
受 取 リ ベ ー ト	△396,370	
販 売 促 進 費	2,423	
雑 費	5,414,967	24,055,358
当期総製造費用		69,259,532
合 計		69,259,532
当期製品製造原価		69,259,532

株主資本等変動計算書

くまだ株式会社

自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		100,000,000
当期末残高		100,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		140,000,000
当期末残高		140,000,000
資本剰余金合計		
当期首残高		140,000,000
当期変動額合計		0
当期末残高		140,000,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		25,000,000
当期末残高		25,000,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		65,041,587
当期変動額	剰余金の配当	△2,400,000
	当期純利益	△22,980,370
当期変動額合計		△25,380,370
当期末残高		39,661,217
その他利益剰余金合計		
当期首残高		65,041,587
当期変動額合計		△25,380,370
当期末残高		39,661,217
利益剰余金合計		
当期首残高		90,041,587
当期変動額合計		△25,380,370
当期末残高		64,661,217
自己株式		
当期首残高		△20,000,000
当期末残高		△20,000,000
株主資本合計		
当期首残高		310,041,587
当期変動額合計		△25,380,370
当期末残高		284,661,217
純資産合計		
当期首残高		310,041,587
当期変動額合計		△25,380,370
当期末残高		284,661,217

個別注記表

くまだ株式会社

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……先入先出法による原価法

貯蔵品……先入先出法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税の規定による定率法(平成10年4月1日以降取得建物、平成28年4月1日以降取得建物付属設備及び構築物は定額法)

無形固定資産……定額法

長期前払費用……定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権の内容を検討して計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

764,381,736 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式)

140,000 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式)

20,000 株

剰余金の配当に関する事項

令和5年5月25日開催予定の第70期事業年度の定時株主総会で決議予定

配当金の総額 2,400,000円

配当原資 利益剰余金

1株当たり配当金 20円

配当基準日 令和 5年3月31日

効力発生日 令和 5年6月 2日

4. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

2,372 円 17 銭

1株当たりの当期純利益金額

-191 円 50 銭